【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第77期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役（兼）社長執行役員COO　　水　野　克　己
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO　　根　岸　正　樹
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目１番１号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO　　根　岸　正　樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第76期 中間連結会計期間	第77期 中間連結会計期間	第76期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
純収益	（百万円）	228,167	250,771	472,770
事業利益	（百万円）	45,010	63,231	101,999
税引前中間利益 又は税引前利益	（百万円）	41,144	64,781	89,980
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）利益	（百万円）	27,353	44,691	61,728
親会社の所有者に帰属する 中間（当期）包括利益	（百万円）	38,329	51,033	95,292
親会社の所有者に帰属する持分	（百万円）	704,970	793,280	760,634
総資産額	（百万円）	4,728,396	5,089,401	4,952,181
基本的１株当たり 中間（当期）利益	（円）	186.66	311.02	425.13
希薄化後１株当たり 中間（当期）利益	（円）	186.64	310.44	424.61
親会社所有者帰属持分比率	（%）	14.91	15.59	15.36
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△92,887	△119,179	△135,671
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△26,299	△25,844	△26,925
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	57,735	139,227	139,061
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	76,997	105,921	112,317

（注）１　当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　上記指標は、国際財務報告基準（以下「IFRS会計基準」という。）により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　要約中間連結財務諸表　要約中間連結財務諸表注記　５．事業セグメント」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（ａ）経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、中東情勢や自然災害による景気の下振れリスクに加え、金融資本市場の変動等の影響にも一層留意する必要があります。また、国内外で不正アクセスやランサムウェア等のサイバー攻撃による情報漏えい等の事案が相次ぐとともに、ソフトウェアの重大な脆弱性が継続的に確認される等、サイバーセキュリティを取り巻く脅威は一層高まっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態等の枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、こうした経済・金融環境の不確実性やサイバーセキュリティ上の脅威等、事業運営におけるリスクへの対応が引き続き求められる状況にあります。また、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出される等、企業間競争が激しさを増すものと予想されます。このような経営環境の中、当社グループは、2030年に目指す姿として、『GLOBAL NEO FINANCE COMPANY～金融をコアとしたグローバルな総合生活サービスグループ～』を掲げ、「Innovative」「Digital」「Global」を基本コンセプトとした、「総合生活サービスグループ」への転換に向けて、グループや提携先と「セゾン・パートナー経済圏」の確立に注力し、グループ企業間の事業シナジーによる他社にはない価値の創造を目指しております。加えて、お客様のあらゆる困りごとを、親切に適切に素早く解消することで顧客満足度向上に努めております。既存事業においては、「ペイメント事業の持続的成長」「ファイナンス事業の安定的な成長」「グローバル事業の持続的成長に向けた基盤強化」を重点方針とする成長戦略を実行し、さらなる成長拡大を図っております。

また、当社は2021年９月に策定したデジタルトランスフォーメーション戦略（CSDX戦略）における取組が評価され、2026年４月に経済産業省、東京証券取引所及び独立行政法人情報処理推進機構が、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定する「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）」に４年連続で選定されました。今後も、デジタルを活用した新たなお客様体験の提供を進めるとともに、内製開発で培ったナレッジの全社展開を通じて、全社員によるDXの実現を目指してまいります。加えて、当社グループでは、サイバーセキュリティを取り巻く脅威の高まりを踏まえ、情報資産及びシステムの把握、脆弱性管理、セキュリティ更新プログラムの適用、アクセス監視等の対策を継続的に強化しております。

当中間連結会計期間は、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「グローバル事業」が伸長した結果、純収益は2,507億71百万円（前年同期比9.9%増）、事業利益は632億31百万円（前年同期比40.5%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は446億91百万円（前年同期比63.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は次のとおりであります。なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

（単位：百万円）　（単位：円）

	純収益	事業利益	親会社の所有者に帰属する中間利益	基本的１株当たり中間利益
当中間連結会計期間	250,771	63,231	44,691	311.02
前中間連結会計期間	228,167	45,010	27,353	186.66
伸び率	9.9%	40.5%	63.4%	66.6%

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社は、2026年４月１日付で、当社が保有する株式会社コンチェルトの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴う経営管理区分の見直しにより、当中間連結会計期間から「エンタテインメント事業」を廃止し、同事業に含まれていた当社グループにおいて継続する事業を「ペイメント事業」へ区分変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて表示しております。

また、「エンタテインメント事業」は当中間連結会計期間における当社グループの報告セグメントには該当しませんが、前中間連結会計期間のセグメント情報の明瞭性を確保するため、旧「エンタテインメント事業」に含まれていた株式会社コンチェルトのアミューズメント事業に係る金額を、旧セグメント名称である「エンタテインメント事業」として別掲しております。

（単位：百万円）

	純収益			事業利益又は事業損失（△）		
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	伸び率	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	伸び率
ペイメント事業	135,878	142,111	4.6%	18,242	20,595	12.9%
リース事業	7,142	8,224	15.2%	2,273	2,463	8.4%
ファイナンス事業	38,826	48,431	24.7%	20,419	28,620	40.2%
不動産関連事業	14,542	11,777	△19.0%	8,824	4,977	△43.6%
グローバル事業	29,447	41,296	40.2%	△4,695	5,998	―
エンタテインメント事業	3,511	―	―	218	―	―
計	229,349	251,841	9.8%	45,283	62,656	38.4%
調整額	△1,182	△1,070	―	△273	575	―
連結	228,167	250,771	9.9%	45,010	63,231	40.5%

（注）各セグメントの純収益及び事業利益又は事業損失（△）は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

＜ペイメント事業＞

これまで推進してきたプレミアム戦略を基盤に、スポーツ・エンターテインメント分野のIP（知的財産）を活用した「推し活」領域を新たな成長領域として展開し、収益性の高い顧客基盤の拡大に取り組みました。

三井不動産グループの東京ドームとの「東京ドームシティカード《セゾン》」や、サッカー日本代表スポンサーシップを活用した「SAISON CARD Digital〈JI BLUE〉」に加え、アーティスト「Ado」とのコラボレーションカードを展開する等、新たな顧客層の獲得を推進しました。また、全社横断組織「推し活課」を新設し、IPとの共創による商品・サービスの拡充やファン体験価値の向上に向けた取組を強化しております。さらに、コインチェック株式会社との連携による永久不滅ポイントの暗号資産への交換サービス等、新たな顧客価値の創出を進めております。

加えて、リボルビング払いに関する手数料改定や未稼働会員へのカードサービス手数料導入に続き、ETCカードサービス手数料の導入等、収益構造改革を推進しております。あわせて、法人向け金融サービスの拡充やプレミアムカードへのアップセルを進め、顧客生涯価値（LTV）の最大化を通じた収益性向上に取り組んでおります。

さらに、AIやDXを活用した組織・業務の効率化を進めるとともに、UI/UXの改善や市況に応じたサービス改定を推進し、顧客満足度の向上とメインカード化の促進に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における主要指標は、新規カード会員数76万人（前年同期比6.1%増）、カード会員数2,147万人（前期末比1.5%減）、カードの年間稼働会員数1,349万人（前年同期比0.8%減）、ショッピング取扱高3兆1,076億円（前年同期比3.1%増）、カードキャッシング取扱高678億円（前年同期比9.5%減）、ショッピングのリボルビング残高5,084億円（前期末比0.1%増）、カードキャッシング残高1,880億円（前期末比1.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における純収益は、1,421億11百万円（前年同期比4.6%増）、事業利益は205億95百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

＜リース事業＞

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器を中心としたファイナンスリースや、厨房機器のメンテナンス付きリース等を推進するとともに、既存主力販売店への料率の引上げ交渉、営業活動の深耕及び関係構築に取り組み、収益性の向上を実現しました。以上の結果、当中間連結会計期間における取扱高は874億円（前年同期比3.5%減）、純収益は82億24百万円（前年同期比15.2%増）、事業利益は24億63百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

＜ファイナンス事業＞

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。

信用保証事業では、金融機関向け「フリーローン保証」・「住宅ローン保証」及び「不動産担保ローン保証」が拡大し、多様な資金使途にも対応するとともに、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努め、当中間連結会計期間末における保証残高は、当社の「フリーローン保証」及び「住宅ローン保証」等の合計で4,609億円（前期末比12.1%増）、株式会社セゾンファンデックスの「不動産担保ローン保証」は7,138億円（前期末比19.1%増）となりました。

ファイナンス関連事業では、不動産ファイナンス領域において、当社、株式会社セゾンファンデックスともに、従来同様、良質な資産の積み上げに取り組み、実行金額、融資残高は伸長いたしました。また、当社の「フラット35」については、当中間連結会計期間の実行金額は515億円（前年同期比3.9%増）、サービシング債権残高等は1兆3,959億円（前期末比0.8%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における純収益は484億31百万円（前年同期比24.7%増）、事業利益は286億20百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

＜不動産関連事業＞

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当中間連結会計期間は、不動産販売の一部が下期にずれ込んだことにより、純収益は117億77百万円（前年同期比19.0%減）、事業利益は49億77百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

＜グローバル事業＞

インド・東南アジア・ラテンアメリカ地域にてアンダーサーブド層をメインターゲットとしたレンディング事業及びFintechを中心に有望なスタートアップやVCファンドへの投資を行うインベストメント事業を展開しております。

インドのKisetsu Saison Finance（India）Pvt. Ltd.では、ダイレクトレンディングを注力領域として位置付け、良質な債権基盤の構築と残高の拡大を継続しております。特に独自拠点や販売代理店を活用した貸付（ブランチレンディング）においては、有担保ローンの残高が拡大しました。リスク管理体制の強化のもと、信用リスクのコントロールに留意した事業運営を継続しており、ポートフォリオの最適化と収益性の改善が進んでおります。以上の結果、当中間連結会計期間末での債権残高（貸倒引当金控除前）は4,196億円（前期末比12.5%増）となりました。また、資金調達面では、同社として過去最大規模となる多通貨によるECB（対外商業借り入れ）シンジケートローン契約に基づく借入を実行し、さらなる資金調達基盤の強化及び調達手段の多様化を図っております。

ブラジルのレンディング子会社では、現地パートナーとの提携戦略を通じて、融資実績を着実に積み上げております。また、ブラジル特有のノンバンク金融機関ライセンス（SCFI）を取得し、事業拡大に向けた事業開発・組織体制の両面から基盤強化を進めております。

ベトナムのHD SAISON Finance Co., Ltd.では、債権残高の堅調な拡大と債権の良質化に努めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の純収益は412億96百万円（前年同期比40.2%増）、事業利益は59億98百万円（前年同期は事業損失46億95百万円）となりました。

（b）財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,372億19百万円増加し、5兆894億1百万円となりました。これは主に、ファイナンス関連債権残高の増加等により営業債権及びその他の債権が1,193億75百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,039億62百万円増加し、4兆2,806億2百万円となりました。これは主に、社債及び借入金が1,478億73百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が286億83百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して332億57百万円増加し、8,087億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,191億79百万円の支出（前中間連結会計期間は928億87百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前中間利益647億81百万円の計上による収入がある一方で、営業債権及びその他の債権の純増額1,366億45百万円の支出及び営業債務及びその他の債務の純減額263億97百万円の支出によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、258億44百万円の支出（前中間連結会計期間は262億99百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による125億13百万円の収入がある一方で、投資不動産の取得による223億57百万円の支出及び定期預金の預入による170億53百万円の支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,392億27百万円の収入（前中間連結会計期間は577億35百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による1,147億84百万円の支出、社債の償還による333億60百万円の支出及び短期借入金の純減額による264億29百万円の支出がある一方で、長期借入れによる1,794億42百万円の収入及び債権流動化借入金（短期）の純増額1,370億円の収入によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、63億96百万円減少し、1,059億21百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの純収益は「ペイメント事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「グローバル事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「ペイメント事業」は主要なセグメントで、当中間連結会計期間において純収益合計の５割を超えております。

当社グループの主な純収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、ポイント交換費用、人件費、支払手数料であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「ペイメント事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

《ペイメント事業》

①　取扱高

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
カードショッピング	3,014,308	3,107,660
カードキャッシング	75,041	67,887
証書ローン	905	556
プロセシング	1,682,667	1,940,292
ペイメント関連	23,095	28,702
ペイメント事業計	4,796,017	5,145,099

（注）　上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング	取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員（顧客）手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%～18.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の平均料率1.2%〕であります。
カードキャッシング	取扱高は、当社グループが発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率4.3%～18.0%〕であります。
証書ローン	取扱高は、当社グループがカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率3.8%～17.4%〕であります。
プロセシング	取扱高は、当社がプロセシング業務を受託している会社のカードによるショッピング及びキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等であります。

② 純収益

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
カードショッピング	88,287	91,760
カードキャッシング	12,638	12,380
証書ローン	116	78
プロセシング	15,351	16,113
業務代行	3,530	3,589
ペイメント関連	13,074	13,841
金融収益	1,865	3,367
セグメント間の内部純収益又は振替高	1,014	980
ペイメント事業計	135,878	142,111

③ 会員数及び利用者数

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
クレジットカード発行枚数（枚）	22,523,685	21,479,114
利用者数		
カードショッピング（人）	9,018,422	8,935,152
カードキャッシング（人）	572,584	556,242
証書ローン（人）	5,595	3,979
プロセシング（件）	18	18
ペイメント関連（人）	944	960

（注）１　クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。
　　２　利用者数は主として2025年９月及び2026年９月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》

① 取扱高

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
リース	90,672	87,456

（注）　上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。
リース　　当社が顧客に事務用機器等を賃貸するファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%～4.6%〕であります。

② 純収益

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
リース	7,140	8,221
セグメント間の内部純収益又は振替高	1	2
リース事業計	7,142	8,224

③ 利用者数

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
リース（件）	468,398	488,159

（注）　利用者数は主として中間連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》

① 取扱高

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
信用保証	197,628	257,554
ファイナンス関連	712,443	758,497
ファイナンス事業計	910,072	1,016,051

（注）　上記の区分別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

信用保証　提携金融機関が行っている融資に関して、当社グループが顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.6%〕であります。

ファイナンス関連　当社グループが直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率2.2%～15.0%と諸手数料（融資額の3.0%以内）〕であります。

② 純収益

（単位：百万円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
信用保証	11,937	13,992
ファイナンス関連	26,880	34,429
金融収益	9	9
セグメント間の内部純収益又は振替高	―	0
ファイナンス事業計	38,826	48,431

③ 利用者数

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
信用保証（件）	251,040	256,533
ファイナンス関連（件）	259,545	279,916

（注）１　信用保証は中間連結会計期間末における残高保有件数であります。

２　ファイナンス関連は主として2025年９月及び2026年９月における顧客に対する請求件数であります。

(4) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、要約中間連結財務諸表の報告数値に基づく情報（以下「報告ベース」という。）に加え、「貸倒引当金」を直接控除する前の情報（以下「管理ベース」という。）を記載しております。なお、管理ベースの情報は、条件変更が行われた債権及び求償債権について、対象債権から貸倒引当金を控除する前の情報を記載しております。

また、文中で特に断りが無い限り、当該情報は管理ベースの情報であります。これは、事業運営に際して、特に事業の動向を把握する際、控除される債権も含め、一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表１は、割賦売掛金残高の内訳を記載したものであり、カッコ書きによって報告ベースの数値を表示しております。当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高は、管理ベースでは3兆6,791億51百万円（前期末比3.2%増）、報告ベースでは3兆5,480億75百万円（前期末比3.0%増）となりました。

表１　割賦売掛金残高の内訳（管理ベース。ただし、カッコ内の数値は報告ベース。）

	前連結会計年度末 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間末 (2026年９月30日)	伸び率 (%)
	金額（百万円）	金額（百万円）	
ペイメント事業計	1,729,628 (1,626,489)	1,728,145 (1,617,528)	△0.1 (△0.6)
うちカードショッピング	1,419,255	1,415,501	△0.3
（参考）リボルビング払い債権	507,932	508,408	0.1
うちカードキャッシング	190,864	188,004	△1.5
うち証書ローン	1,736	1,421	△18.1
うちプロセシング	117,686	123,149	4.6
うちペイメント関連	86	68	△21.1
リース事業計	86,776 (84,568)	88,953 (86,200)	2.5 (1.9)
ファイナンス事業計	1,335,545 (1,332,414)	1,397,331 (1,394,042)	4.6 (4.6)
うち信用保証	2,057	2,279	10.8
うちファイナンス関連	1,333,487	1,395,051	4.6
不動産関連事業計	30 (10)	32 (11)	7.6 (8.9)
グローバル事業計	414,697 (401,488)	464,688 (450,292)	12.1 (12.2)
割賦売掛金残高	3,566,678 (3,444,970)	3,679,151 (3,548,075)	3.2 (3.0)

表２は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高、買取債権及びファイナンス・リース債権残高に偶発負債を加算した残高（以下「営業債権」という。）のうち、３ヶ月以上延滞債権残高は1,227億11百万円（前期末比5.2%増）となりました。これに対する当中間連結会計期間末の貸倒引当金残高は、1,397億30百万円（前期末比7.3%増）となりました。これらの結果、３ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の147.7%から145.6%に低下いたしました。

表２　営業債権に対する延滞及び引当状況

	前連結会計年度末 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間末 （2026年９月30日）	伸び率 （%）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業債権残高　①	5,561,076	5,887,821	5.9
３ヶ月以上延滞債権残高　②	116,613	122,711	5.2
②のうち担保相当額　③	28,412	26,772	△5.8
貸倒引当金残高　④	130,240	139,730	7.3
３ヶ月以上延滞比率（＝②÷①）	2.1%	2.1%	－
３ヶ月以上延滞債権に対する充足率 （＝④÷（②－③））	147.7%	145.6%	－
（参考）担保相当額控除後３ヶ月 以上延滞比率（＝（②－③）÷①）	1.6%	1.6%	－

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年５月19日　大蔵省令第57号）に基づく、提出会社個別における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2026年９月30日現在

貸付種別		件数		残高		平均約定金利
			構成割合		構成割合	
		件	%	百万円	%	%
消費者向	無担保（住宅向を除く）	585,023	89.52	170,295	9.01	14.52
	有担保（住宅向を除く）	42	0.01	3,430	0.18	3.88
	住宅向	67,867	10.39	926,422	48.99	3.02
	計	652,932	99.92	1,100,147	58.18	4.81
事業者向	計	543	0.08	790,657	41.82	2.60
合計		653,475	100.00	1,890,804	100.00	3.88

（注）事業者向貸付残高には、関係会社向け貸付728,318百万円が含まれております。

② 資金調達内訳

2026年９月30日現在

借入先等		残高	平均調達金利
		百万円	%
金融機関等からの借入		1,837,763	1.48
その他		1,292,900	1.07
	社債・CP	1,032,013	1.10
合計		3,130,663	1.31
自己資本		742,269	―
	資本金・出資額	75,929	―

（注）当中間会計期間における貸付金譲渡金額は、61百万円であります。

③ 業種別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

業種別	先数		残高	
		構成割合		構成割合
	件	%	百万円	%
製造業	9	0.00	10	0.00
建設業	8	0.00	6	0.00
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―
運輸・通信業	4	0.00	3	0.00
卸売・小売業、飲食店	15	0.00	12	0.00
金融・保険業	6	0.00	516,071	27.29
不動産業	56	0.01	254,399	13.45
サービス業	8	0.00	4,642	0.25
個人	644,042	99.98	1,100,147	58.19
その他	33	0.01	15,510	0.82
合計	644,181	100.00	1,890,804	100.00

④　担保別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

受入担保の種類	残高	構成割合
	百万円	%
有価証券	2	0.00
うち株式	2	0.00
債権	1,500	0.08
うち預金	―	―
商品	―	―
不動産	835,797	44.20
財団	―	―
その他	―	―
計	837,300	44.28
保証	118,574	6.27
無担保	934,929	49.45
合計	1,890,804	100.00

⑤　期間別貸付金残高内訳

2026年９月30日現在

期間別	件数		残高	
		構成割合		構成割合
	件	%	百万円	%
1年以下	585,748	89.64	901,520	47.68
１年超　５年以下	480	0.07	54,836	2.90
５年超　10年以下	305	0.05	20,412	1.08
10年超　15年以下	592	0.09	2,456	0.13
15年超　20年以下	1,112	0.17	7,187	0.38
20年超　25年以下	2,016	0.31	28,990	1.53
25年超	63,222	9.67	875,400	46.30
合計	653,475	100.00	1,890,804	100.00
１件当たりの平均約定期間		3.00年		

（注）期間は約定期間によっております。

(9) 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく不良債権の注記

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年５月19日　総理府・大蔵省令第32号）第９条第１項に基づく、前事業年度末及び当中間会計期間末現在における同条に規定する債権の区分ごとの金額は次のとおりであります。

本項目における数値は、日本会計基準により作成しております。

（単位：百万円）

	前事業年度末 （2026年３月31日）	当中間会計期間末 （2026年９月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,190	2,476
危険債権	6,305	6,407
三月以上延滞債権	3,197	2,904
貸出条件緩和債権	15,399	15,010
正常債権	1,787,064	1,872,577
合計	1,814,156	1,899,376

（注）　１　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２　危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３　三月以上延滞債権とは、上記以外の元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権であります。

４　貸出条件緩和債権とは、上記以外の債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権であります。

５　正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	161,102,570	161,102,570	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数は100株であります。
計	161,102,570	161,102,570	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日（注）	△24,342	161,102	―	75,929	―	82,497

（注）　2026年５月15日開催の取締役会において決議した自己株式の消却に基づき、2026年５月29日に自己株式24,342,202株を消却し、発行済株式総数が24,342,202株減少しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	33,043	22.78
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	14,137	9.75
スルガ銀行㈱	静岡県沼津市通横町23番地	6,997	4.82
㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内１丁目９番１号	6,953	4.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS	3,748	2.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS	3,027	2.09
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	3,000	2.07
HSBC-FUND SERVICES HSBC - 006 MF EFM	１ QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG	2,934	2.02
野村信託銀行㈱（投信口）	東京都千代田区大手町２丁目２番２号	2,262	1.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	ONE CONGRESS STREET, SUITE １, BOSTON, MASSACHUSETTS	2,071	1.43
計	―	78,175	53.90

（注）　１　当社は、自己株式を16,061,072株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
　　２　次の法人から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
※SOMPOアセットマネジメント㈱　他１社	東京都中央区日本橋２丁目２番16号　共立日本橋ビル	2022年６月30日	7,033	3.79
※アセットマネジメントOne㈱　他３社	東京都千代田区丸の内１丁目８番２号	2023年12月15日	14,096	7.60
※M&Gインベストメント・マネジメント・リミテッド　他１社	英国、ロンドン、フェンチャーチ・アベニュー10、EC３M ５AG	2025年３月31日	7,315	3.95
※アモーヴァ・アセットマネジメント㈱　他１社	東京都港区赤坂９丁目７番１号	2025年９月15日	10,346	5.58
※野村アセットマネジメント㈱　他２社	東京都江東区豊洲２丁目２番１号	2026年５月29日	14,490	8.99
※ブラックロック・ジャパン㈱　他６社	東京都千代田区丸の内１丁目８番３号	2026年５月29日	8,320	5.16

（注）　上表中の「氏名又は名称」欄の※につきましては共同保有であるため、大量保有報告書（変更報告書）上の所有株式数上位者の名称及び住所を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　16,061,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　144,909,600	1,449,096	同上
単元未満株式	普通株式　131,970	―	同上
発行済株式総数	161,102,570	―	―
総株主の議決権	―	1,449,096	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には700株（議決権７個）、「単元未満株式」欄の普通株式には84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。
２　「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式　　72株

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋３丁目１番１号	16,061,000	―	16,061,000	9.97
合計	―	16,061,000	―	16,061,000	9.97

（注）１　このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株（議決権２個）あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄に含めております。
２　2026年５月15日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議し、2026年５月29日に自己株式24,342,202株の消却を実施しております。
３　2026年６月17日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、2026年７月17日に自己株式49,419株の処分を実施しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

（1）【要約中間連結財政状態計算書】

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
現金及び現金同等物	11	112,317	105,921
営業債権及びその他の債権	11	3,865,302	3,984,678
棚卸資産		176,379	182,570
営業投資有価証券	11	102,246	104,433
投資有価証券	11	58,643	55,322
その他の金融資産	11	82,076	101,461
有形固定資産		25,055	24,281
使用権資産		6,636	6,896
無形資産		114,657	109,629
投資不動産		193,593	212,246
持分法で会計処理されている投資		143,658	151,004
繰延税金資産		35,473	30,823
その他の資産		22,248	20,131
売却目的で保有する資産		13,892	―
資産合計		4,952,181	5,089,401
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	11	289,300	260,617
金融保証負債	11	8,554	14,369
社債及び借入金	6 ,11	3,582,846	3,730,719
その他の金融負債	11	44,151	42,883
未払法人所得税		14,370	17,968
ポイント引当金		137,157	140,929
利息返還損失引当金		8,986	7,862
その他の引当金		929	1,163
繰延税金負債		1,262	1,262
その他の負債		77,818	62,824
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		11,261	―
負債合計		4,176,640	4,280,602
資本			
資本金		75,929	75,929
資本剰余金		92,607	23,963
利益剰余金		652,977	682,682
自己株式	7	△117,285	△48,177
その他の資本の構成要素		56,405	58,883
親会社の所有者に帰属する持分合計		760,634	793,280
非支配持分		14,906	15,518
資本合計		775,541	808,799
負債及び資本合計		4,952,181	5,089,401

（２）【要約中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
収益			
ペイメント事業収益	9	132,998	137,763
リース事業収益	9	7,140	8,221
ファイナンス事業収益	9	38,817	48,421
不動産関連事業収益	9	32,998	25,229
グローバル事業収益	9	27,899	40,038
エンタテインメント事業収益	9	19,483	―
金融収益	9	3,422	4,634
収益合計		262,762	264,308
原価			
不動産関連事業原価		18,623	13,537
エンタテインメント事業原価		15,972	―
原価合計		34,595	13,537
純収益		228,167	250,771
販売費及び一般管理費		131,159	137,112
金融資産の減損		36,013	30,687
金融費用		24,726	31,900
償却原価で測定する金融資産の認識の中止により生じた利得		696	1,215
持分法による投資利益		7,592	9,136
その他の収益		2,498	3,840
その他の費用		5,909	482
税引前中間利益		41,144	64,781
法人所得税費用		13,743	19,121
中間利益		27,400	45,659
中間利益の帰属			
親会社の所有者		27,353	44,691
非支配持分		46	967
中間利益		27,400	45,659
１株当たり親会社の所有者に帰属する中間利益			
基本的１株当たり中間利益（円）	10	186.66	311.02
希薄化後１株当たり中間利益（円）	10	186.64	310.44

税引前中間利益から事業利益への調整表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
税引前中間利益	41,144	64,781
調整項目（持分法による投資利益）	△75	―
調整項目（その他の収益）	△759	△2,334
調整項目（その他の費用）	4,873	140
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△172	644
小計	3,865	△1,549
事業利益	45,010	63,231

なお、調整項目の詳細については、注記「５．事業セグメント」をご参照ください。

（３）【要約中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益		27,400	45,659
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額		6,544	1,703
確定給付制度の再測定		△3	△0
持分法によるその他の包括利益		781	343
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額		△19	△20
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分		3,659	8,122
在外営業活動体の外貨換算差額		△75	△4,252
持分法によるその他の包括利益		△332	59
税引後その他の包括利益合計		10,554	5,955
中間包括利益		37,955	51,614
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		38,329	51,033
非支配持分		△374	581
中間包括利益		37,955	51,614

（４）【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2025年４月１日時点の残高		75,929	93,947	602,903	△96,356	29,254	705,678	13,350	719,028
中間利益				27,353			27,353	46	27,400
その他の包括利益						10,975	10,975	△421	10,554
中間包括利益		―	―	27,353	―	10,975	38,329	△374	37,955
自己株式の取得	7				△21,466		△21,466		△21,466
自己株式の処分			157		604		762		762
株式に基づく報酬取引	7		236		56		292		292
配当金	8			△18,062			△18,062	△141	△18,204
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				388		△388	―		―
支配継続子会社に対する持分変動			△504			△0	△505	147	△358
その他			△57				△57		△57
所有者との取引額合計		―	△168	△17,674	△20,805	△388	△39,037	5	△39,031
2025年９月30日時点の残高		75,929	93,779	612,582	△117,162	39,841	704,970	12,981	717,952

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2026年４月１日時点の残高		75,929	92,607	652,977	△117,285	56,405	760,634	14,906	775,541
中間利益				44,691			44,691	967	45,659
その他の包括利益						6,342	6,342	△386	5,955
中間包括利益		―	―	44,691	―	6,342	51,033	581	51,614
自己株式の取得					△0		△0		△0
自己株式の処分			139		160		299		299
自己株式の消却	7		△68,807		68,807		―		―
株式に基づく報酬取引	7		375		139		514		514
配当金	8			△18,849			△18,849	△159	△19,008
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,862		△3,862	―		―
支配継続子会社に対する持分変動			△277			△1	△279	190	△88
その他			△73				△73		△73
所有者との取引額合計		―	△68,644	△14,986	69,107	△3,863	△18,387	30	△18,357
2026年９月30日時点の残高		75,929	23,963	682,682	△48,177	58,883	793,280	15,518	808,799

（５）【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		41,144	64,781
減価償却費及び償却費		17,481	17,042
減損損失（又は戻入れ）		498	60
受取利息及び受取配当金		△3,957	△5,096
支払利息		23,617	30,346
持分法による投資損益（△は益）		△7,592	△9,136
持分法投資に係る減損損失		1,677	―
関係会社株式の売却に関連する損失		2,646	―
投資有価証券評価損益（△は益）		686	△380
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）		△108,411	△136,645
棚卸資産の増減額（△は増加）		△4,942	△5,064
営業投資有価証券の増減額（△は増加）		657	△2,461
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）		△29,682	△26,397
ポイント引当金の増減額（△は減少）		2,660	3,772
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）		△1,525	△1,124
金融保証負債の増減額（△は減少）		△59	5,814
その他		14,588	△17,139
小計		△50,511	△81,628
利息及び配当金の受取額		4,975	7,482
利息の支払額		△22,413	△29,360
法人所得税の還付額		258	736
法人所得税の支払額		△25,195	△16,409
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,887	△119,179

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△412	△760
投資有価証券の売却等による収入		2,610	8,895
関係会社株式の売却による収入		6,578	―
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△8,932	△9,856
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		7	223
投資不動産の取得による支出		△15,205	△22,357
投資不動産の売却による収入		2,345	4,281
貸付けによる支出		△12,000	―
貸付金の回収による収入		2,485	―
定期預金の預入による支出		△9,729	△17,053
定期預金の払戻による収入		7,956	12,513
その他		△2,002	△1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,299	△25,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△31,273	△26,429
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）		△72,987	△25,624
債権流動化借入金（短期）の純増減額（△は減少）		84,000	137,000
債権流動化借入金（長期）による調達収入		35,946	5,207
債権流動化借入金（長期）の返済による支出		△8,101	△13,900
長期借入れによる収入		196,419	179,442
長期借入金の返済による支出		△147,462	△114,784
社債の発行による収入	6	72,911	52,391
社債の償還による支出	6	△30,007	△33,360
リース負債の返済による支出		△1,894	△1,616
自己株式の取得による支出	7	△21,433	△0
配当金の支払額	8	△18,062	△18,849
その他		△319	△248
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,735	139,227
現金及び現金同等物に係る換算差額		△950	△598
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△62,402	△6,396
現金及び現金同等物の期首残高		139,399	112,317
現金及び現金同等物の中間期末残高		76,997	105,921

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

株式会社クレディセゾン（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、ペイメント事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びグローバル事業であります。各事業の内容については、注記「５．事業セグメント」に記載しております。

２．作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2026年11月13日に代表取締役（兼）社長執行役員COO 水野克己によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

３．重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

４．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約中間連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

５．事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「グローバル事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

グローバル事業は、レンディング事業及びインベストメント事業を展開しております。

なお、当社は、2026年４月１日付で、当社が保有する株式会社コンチェルトの全株式を譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。これに伴う経営管理区分の見直しにより、当中間連結会計期間から「エンタテインメント事業」を廃止し、同事業に含まれていた当社グループにおいて継続する事業を「ペイメント事業」へ区分変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を変更後の報告セグメントの区分に基づき組替えて表示しております。

また、「エンタテインメント事業」は当中間連結会計期間における当社グループの報告セグメントには該当しませんが、前中間連結会計期間のセグメント情報の明瞭性を確保するため、旧「エンタテインメント事業」に含まれていた株式会社コンチェルトのアミューズメント事業に係る金額を、旧セグメント名称である「エンタテインメント事業」として別掲しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）２	連結
	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する収益	134,863	7,140	38,826	32,999	29,447	19,483	262,762	―	262,762
セグメント間の内部収益	1,014	1	―	119	―	0	1,134	△1,134	―
計	135,878	7,142	38,826	33,118	29,447	19,483	263,896	△1,134	262,762
純収益	135,878	7,142	38,826	14,542	29,447	3,511	229,349	△1,182	228,167
セグメント利益（事業利益）又はセグメント損失（事業損失）（△）（注）１	18,242	2,273	20,419	8,824	△4,695	218	45,283	△273	45,010
調整項目	―	―	―	―	―	―	―	―	△3,865
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	―	―	41,144

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）２	連結
	ペイメント事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	グローバル事業	エンタテインメント事業	合計		
収益									
外部顧客に対する収益	141,130	8,221	48,430	25,229	41,296	―	264,308	―	264,308
セグメント間の内部収益	980	2	0	88	―	―	1,072	△1,072	―
計	142,111	8,224	48,431	25,317	41,296	―	265,381	△1,072	264,308
純収益	142,111	8,224	48,431	11,777	41,296	―	251,841	△1,070	250,771
セグメント利益（事業利益）（注）１	20,595	2,463	28,620	4,977	5,998	―	62,656	575	63,231
調整項目	―	―	―	―	―	―	―	―	1,549
税引前中間利益	―	―	―	―	―	―	―	―	64,781

（注）１　事業利益又は事業損失（△）は、一定の調整項目を税引前中間利益に加減算することにより算出しております。
調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。
２　調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前中間利益への調整表

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
セグメント利益（事業利益）	45,010	63,231
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	172	△644
調整項目（持分法による投資利益）	75	－
負ののれん発生益	75	－
調整項目（その他の収益）	759	2,334
固定資産売却益	307	1,700
投資有価証券評価益（株式等）	440	564
その他	11	70
調整項目（その他の費用）	△4,873	△140
非金融資産の減損損失	△498	△60
固定資産処分損	△44	△58
関係会社株式の売却に関連する損失	△2,646	－
持分法投資に係る減損損失	△1,677	－
その他	△6	△21
調整項目　合計	△3,865	1,549
税引前中間利益	41,144	64,781

６．社債

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

発行した社債は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率（%）	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第112回無担保普通社債	2025年８月７日	10,000	年 1.535	無担保社債	2030年８月７日
(株)クレディセゾン	第113回無担保普通社債	2025年７月31日	25,000	年 1.276	無担保社債	2028年７月31日
(株)クレディセゾン	第114回無担保普通社債	2025年７月31日	20,000	年 1.535	無担保社債	2030年７月31日
(株)クレディセゾン	第115回無担保普通社債	2025年７月31日	14,000	年 1.825	無担保社債	2032年７月30日
Kisetsu Saison Finance (India) Pvt.Ltd.	8.20% p.a CS Subdebt NCD, 09 Jan 2036	2025年７月９日	1,690 [1,000 百万インドルピー]	年 8.200	無担保社債	2036年１月９日
Kisetsu Saison Finance (India) Pvt.Ltd.	8.14% p.a CS Subdebt NCD, 21 Jan 2036	2025年７月21日	1,690 [1,000 百万インドルピー]	年 8.140	無担保社債	2036年１月21日
Kisetsu Saison Finance (India) Pvt.Ltd.	8.14% p.a CS Subdebt NCD, 21 Jan 2036	2025年９月25日	845 [500百万インドルピー]	年 8.140	無担保社債	2036年１月21日

償還した社債は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	償還額	利率（%）	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第81回無担保普通社債	2020年７月15日	20,000	年 0.200	無担保社債	2025年７月15日
(株)クレディセゾン	第75回無担保普通社債	2019年７月31日	10,000	年 0.200	無担保社債	2025年７月31日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

発行した社債は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率（%）	担保	償還期限
(株)クレディセゾン	第119回無担保普通社債	2026年４月15日	10,000	年 1.899	無担保社債	2029年４月13日
(株)クレディセゾン	第120回無担保普通社債	2026年６月15日	10,000	年 3.185	無担保社債	2035年６月15日
(株)クレディセゾン	第121回無担保普通社債	2026年７月31日	10,000	年 2.448	無担保社債	2031年７月31日
(株)クレディセゾン	第122回無担保普通社債	2026年７月24日	10,000	年 2.448	無担保社債	2031年７月24日
Kisetsu Saison Finance (India) Pvt.Ltd.	8.20% p.a CS Subdebt NCD, 21 July 2036	2026年７月21日	2,460 [1,500 百万インドルピー]	年 8.200	無担保社債	2036年７月21日
Kisetsu Saison Finance (India) Pvt.Ltd.	7.95% KSF Secured NCD, February 24, 2028	2026年８月24日	6,560 [4,000 百万インドルピー]	年 7.950	有担保社債	2028年２月24日
Kisetsu Saison Finance (India) Pvt.Ltd.	7.70% KSF Secured NCD, 21 September, 2028	2026年９月21日	3,280 [2,000 百万インドルピー]	年 7.700	有担保社債	2028年９月21日

償還した社債は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

会社名	銘柄	発行年月日	償還額	利率（%）	担保	償還日
(株)クレディセゾン	第86回無担保普通社債	2021年４月15日	30,000	年 0.090	無担保社債	2026年４月15日
Kisetsu Saison Finance (India) Pvt.Ltd.	7.95% p.a. KSF Secured NCD, 2026	2023年８月28日	3,280 [2,000 百万インドルピー]	年 7.950	有担保社債	2026年８月28日

７．資本及びその他の資本項目

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（1）譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

2025年６月25日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2025年７月25日に譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株処分を行いました。その処分の概要は次のとおりであります。

処分した株式の種類及び数	当社普通株式　20,396株
処分価額	１株につき3,919円
処分総額	79,931,924円
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く）７名　11,359株 当社の執行役員　12名　9,037株

なお、本自己株処分により、自己株式が56百万円減少しました。

（2）自己株式の取得

2024年５月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その取得の概要は次のとおりであります。

取得する株式の種類及び数	当社普通株式　25,000,000株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合15.2%
取得総額	50,000,000,000円（上限）
取得期間	2024年５月16日～2025年５月15日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

なお、2025年４月１日から2025年４月７日にかけて普通株式438,100株を1,511百万円で取得しております。これにより、2025年４月７日までの累計取得は普通株式14,585,600株、取得総額49,999百万円となっております。

2025年５月15日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。その取得の概要は次のとおりであります。

取得する株式の種類及び数	当社普通株式　10,000,000株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.7%
取得総額	20,000,000,000円（上限）
取得期間	2025年５月16日～2025年12月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付け

なお、2025年５月16日から2025年９月30日にかけて普通株式5,093,200株を19,922百万円で取得しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（1）譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

2026年６月17日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株処分」又は「処分」という。）を行うことを決議し、2026年７月17日に譲渡制限付株式報酬の割当及び本自己株処分を行いました。その処分の概要は次のとおりであります。

処分した株式の種類及び数	**当社普通株式　49,419株**
処分価額	**１株につき4,287円**
処分総額	**211,859,253円**
処分先及びその人数並びに処分株式の数	**当社の取締役（社外取締役を除く）７名　24,263株** **当社の執行役員　17名　25,156株**

なお、本自己株処分により、自己株式が139百万円減少しました。

（2）自己株式の消却

2026年５月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。その消却の概要は次のとおりであります。

消却する株式の種類及び数	**当社普通株式　24,342,202株** **（消却前の発行済株式総数の 13.1%）**
消却日	**2026年５月29日**

（ご参考）

消却後の発行済株式総数	**161,102,570株**
消却後の当社所有の自己株式数	**16,110,257株**

８．配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,062	120	2025年３月31日	2025年６月26日

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年６月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,849	130	2026年３月31日	2026年６月18日

９．収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から認識した収益	その他の源泉から認識した収益	合計
ペイメント事業収益	80,647	52,350	132,998
リース事業収益	―	7,140	7,140
ファイナンス事業収益	1,223	37,594	38,817
不動産関連事業収益	28,963	4,035	32,998
グローバル事業収益	822	27,077	27,899
エンタテインメント事業収益	19,483	―	19,483
金融収益	―	3,422	3,422
合計	131,140	131,621	262,762

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	顧客との契約から認識した収益	その他の源泉から認識した収益	合計
ペイメント事業収益	83,468	54,295	137,763
リース事業収益	―	8,221	8,221
ファイナンス事業収益	1,307	47,114	48,421
不動産関連事業収益	20,240	4,988	25,229
グローバル事業収益	1,547	38,490	40,038
エンタテインメント事業収益	―	―	―
金融収益	―	4,634	4,634
合計	106,564	157,744	264,308

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第９号に基づく利息及び配当収益等や、IFRS第16号に基づくリース収入が含まれております。

10. １株当たり利益

（中間連結会計期間）

(1) 基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益	（百万円）	27,353	44,691
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	（百万円）	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	（百万円）	27,353	44,691
加重平均普通株式数	（千株）	146,542	143,691
基本的１株当たり中間利益	（円）	186.66	311.02

(2) 希薄化後１株当たり中間利益の算定上の基礎

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	（百万円）	27,353	44,691
中間利益調整額	（百万円）	△2	△83
希薄化後１株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	（百万円）	27,351	44,607
加重平均普通株式数	（千株）	146,542	143,691
普通株式増加数	（千株）	―	―
希薄化後の加重平均普通株式数	（千株）	146,542	143,691
希薄化後１株当たり中間利益	（円）	186.64	310.44

希薄化効果を有しないため、希薄化後１株当たり中間利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用会社の発行する新株予約権	―

11. 金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーに基づく分類

金融商品のうち、公正価値で測定又は公正価値が注記される金融資産及び金融負債について分析を行っております。

公正価値ヒエラルキーのレベルの定義は、次のとおりであります。

レベル１：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル２：レベル１以外の観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル３：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(b) 公正価値測定に用いた評価技法とインプットに関する説明

資　産

①　現金及び現金同等物

これらは短期間で満期となるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②　営業債権及びその他の債権

（ｉ）割賦売掛金

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。延滞が発生している一部の割賦売掛金については、連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が公正価値に近似していると想定されるため、当該価額をもって公正価値としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、公正価値は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を公正価値としております。

なお、将来の利息返還については、当該公正価値算定には反映しておりません。

（ⅱ）ファイナンス・リース債権

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。

③　営業投資有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券及び投資有価証券の公正価値について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を公正価値評価できるものには公正価値評価を行った上、当該公正価値に対する持分相当額を組合出資金の公正価値とみなして計上しております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フローに基づく評価技法、取引事例に基づく評価技法及び類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、加重平均資本コスト、株価収益率及び株価純資産倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

④　その他の金融資産

デリバティブ及び短期投資は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。また、デリバティブ及び短期投資以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

①　営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②　社債及び借入金

（ⅰ）短期借入金

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ⅱ）コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ⅲ）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動の影響のみを考慮しております。現時点での信用スプレッドについては、当社グループが現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。帳簿価額と公正価値との差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

（ⅳ）社債

当社の発行する社債のうち、公募債の公正価値は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、公正価値の計算は（ⅲ）長期借入金と同等の方法で算定しております。

（ⅴ）債権流動化借入金

債権流動化借入金の公正価値は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による公正価値変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

③　その他の金融負債

デリバティブについては、「資産　④　その他の金融資産」に記載しております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④　金融保証負債

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを公正価値としております。

なお、前連結会計年度における偶発負債の保証契約額は、1,628,078百万円であり、連結財政状態計算書上に金融保証負債として8,554百万円計上しており、公正価値は39,544百万円（資産）であります。

また、当中間連結会計期間における偶発負債の保証契約額は、1,833,319百万円であり、要約中間連結財政状態計算書上に金融保証負債として14,369百万円計上しており、公正価値は44,222百万円（資産）であります。

(c) 公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2026年３月31日)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	―	21,129	―	21,129
営業投資有価証券	―	169	102,077	102,246
投資有価証券	―	6,942	16,956	23,898
その他の金融資産	―	50,865	―	50,865
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	32,447	1,660	636	34,744
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	―	―	4,447	4,447
合計	32,447	80,767	124,117	237,331
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	―	267	―	267
合計	―	267	―	267

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間(2026年９月30日)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	―	18,187	―	18,187
営業投資有価証券	―	280	104,153	104,433
投資有価証券	―	8,048	17,257	25,305
その他の金融資産	―	64,075	―	64,075
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	27,193	2,185	636	30,016
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	―	―	4,663	4,663
合計	27,193	92,777	126,710	246,681
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	―	816	―	816
合計	―	816	―	816

(d) レベル１とレベル２との間で行われた振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル１とレベル２の間に重要な振替は行われておりません。

(e) 要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル３に区分される金融商品の公正価値測定の重大な観察不能インプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度（2026年３月31日）			
	公正価値（百万円）	評価技法	観察不能インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	93,865	収益還元法	還元利回り	3.50%～5.00%
		純資産価値	―	―
		割引キャッシュ・フロー	加重平均資本コスト	4.60%～12.03%
投資有価証券	15,796	類似会社の市場価格	株価収益率 株価純資産倍率	12.6倍～23.5倍 1.0倍～2.1倍
		純資産価値	―	―
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	4,447	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.12%～17.61%
投資有価証券	636	純資産価値	―	―
合計	114,746			

	当中間連結会計期間（2026年９月30日）			
	公正価値（百万円）	評価技法	観察不能インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	96,209	収益還元法	還元利回り	3.50%～5.00%
		純資産価値	―	―
		割引キャッシュ・フロー	加重平均資本コスト	4.59%～11.30%
投資有価証券	16,089	類似会社の市場価格	株価収益率 株価純資産倍率	13.7倍～29.1倍 1.0倍～2.4倍
		純資産価値	―	―
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	4,663	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.12%～17.61%
投資有価証券	636	純資産価値	―	―
合計	117,599			

（注）１　営業投資有価証券は、主として不動産に係るファンドに対する出資で構成されております。
２　投資有価証券は、主として非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資で構成されております。
３　上表の評価技法以外に、取引事例法等を使用している銘柄があります。

（f）レベル３の公正価値の期首残高から期末残高への調整表

要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル３に区分される金融商品の公正価値測定の期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	116,146	5,449	121,595
利得及び損失（△）合計	△1,449	151	△1,297
純損益（注）１	△1,449	151	△1,297
その他の包括利益（注）２	―	0	0
購入	6,720	1,125	7,846
売却	△7,064	△261	△7,325
その他	△40	―	△40
期末残高	114,313	6,466	120,779
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）１	△1,025	94	△931

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	119,033	5,083	124,117
利得及び損失（△）合計	3,225	111	3,337
純損益（注）１	3,225	109	3,334
その他の包括利益（注）２	―	2	2
購入	6,967	227	7,195
売却	△7,542	△122	△7,664
その他	△274	―	△274
期末残高	121,410	5,300	126,710
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注）１	1,564	△27	1,536

（注）１　要約中間連結損益計算書の「ペイメント事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業収益」「グローバル事業収益」「その他の収益」及び「金融資産の減損」「その他の費用」に含まれております。

２　要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(g) 当社グループが用いた評価プロセスの説明（レベル３）

レベル３に分類された金融商品についての評価及び手続の決定は、独立した管理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、投資先の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(h) レベル３に区分される公正価値測定の感応度分析

レベル３に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。以下の感応度分析は、要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル３に区分される金融資産の公正価値測定の観察不能なインプットを合理的な可能性のある範囲で変化させた場合の純損益及びその他の包括利益に及ぼす影響を表しております。感応度分析の実施方法は金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、評価技法ごとの重要な仮定の変動は次のとおりであります。

・収益還元法においては還元利回りを±0.5%の範囲
・割引キャッシュ・フローにおいては加重平均資本コストを±１%の範囲
・類似会社の市場価格においては株価純資産倍率を±0.1倍・株価収益率を±1.0倍の範囲

なお、上記以外の技法を用いる「営業投資有価証券」、「投資有価証券」及び「営業債権及びその他の債権」のレベル３に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合に見込まれる公正価値の増減が重要でないものは下記の表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（2026年３月31日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	18,715	8,185	△6,391	―	―
投資有価証券	8,345	991	△810	―	―

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間（2026年９月30日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	21,248	9,707	△7,528	―	―
投資有価証券	8,859	1,102	△891	―	―

（i）公正価値で測定されていない金融商品の公正価値

要約中間連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は次のとおりであります。なお、公正価値と帳簿価額が近似しているものは下記の表に含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権及びその他の債権	3,839,725	4,061,573	3,961,827	4,185,736
合計	3,839,725	4,061,573	3,961,827	4,185,736
負債				
金融保証負債（△は資産）	8,554	△39,544	14,369	△44,222
社債及び借入金	3,582,846	3,509,317	3,730,719	3,615,509
合計	3,591,401	3,469,773	3,745,088	3,571,287

12. 偶発事象

(1) 債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	224,014	223,341
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	5	―
家賃保証事業に係る顧客	562,452	603,664
提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	599,477	713,864
提携金融機関が行っている住宅ローンに係る顧客	187,379	237,699
合計	1,573,328	1,778,569

(2) 損失補填契約

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
住宅ローン債権を裏付けとする劣後受益権を保有する金融機関	54,750	54,750

(3) 貸出コミットメント

(貸手側)

当社グループは、ペイメント事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務、ファイナンス事業において、ローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	3,638,696	3,618,331
貸出実行残高	163,730	164,370
差引	3,474,965	3,453,960

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社グループの会員に付与しているものであり、会員の信用状況の変化等に応じて当社グループが任意に増減させることができるものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	350,000	350,000
借入実行残高	―	―
差引	350,000	350,000

13. 後発事象

（持分法適用関連会社の持分の一部譲渡）

当社は、2026年２月開催の取締役会において、グローバル事業セグメントに属するベトナムの持分法適用関連会社HD SAISON Finance Co., Ltd.（現社名「HD SAISON Finance Joint Stock Company」、以下「HD SAISON」という。）の持分の一部譲渡を決議し、同年３月に持分譲渡契約を締結しました。

本持分譲渡は、HD SAISONの株式会社化（これに伴う社名変更を含む）及び将来的な株式上場に向けた資本構成の再編の一環として実施するものであり、2026年11月５日にベトナム関係当局の最終承認を取得し、本持分譲渡の完了に向けた手続きを進めております。譲渡完了後、当社の持分比率は49%から20%となる予定ですが、HD SAISONは引き続き当社の持分法適用関連会社となる見込みであります。

本持分譲渡に伴い、2027年３月期第３四半期連結会計期間において、関係会社株式の売却に関連する利益約110億円を計上する見込みであります。

（自己株式取得及び消却の決議）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の取得及び消却に係る事項を決議いたしました。

（１）自己株式の取得及び消却を行う理由

2024-2026年度 クレディセゾングループ中期経営計画の進捗、財務状況の見通しや株価状況等を勘案し、資本政策の一環として、自己株式の取得及び消却を行うことを決定いたしました。

（２）取得の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	6,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.1%）
③ 株式の取得価額の総額	20,000,000,000円（上限）
④ 取得期間	2026年11月16日～2027年２月26日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

（３）消却の内容

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の総数	上記（２）により取得した自己株式の全株式数
③ 消却予定日	2027年３月31日

（ご参考）2026年10月31日時点の自己株式の保有状況（単体）

発行済株式総数 （自己株式を除く）	145,041,495株
自己株式数	16,061,075株

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社　クレディセゾン

取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清　水　基　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　坂　武　嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森　岡　　穣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。